

2021 年度 小委員会活動成果報告

(2022 年 1 月 20 日作成)

小委員会名	電磁環境計測検討小委員会	主 査 名：志田 浩義 就任年月：2019 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学本委員会 (電磁環境運営委員会)	委員長名：秋元 孝之 主 査 名：遠藤 哲夫
設 置 期 間	2019 年 4 月 ～ 2023 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	建築物の電磁環境に関する各種計測法及び評価法の確立と標準化 ① 環境電磁波を用いた諸室の電界強度減衰性能測定方法 (到来波法) の学会規 準化の推進 ② 環境電磁波測定法の学会規準化の推進 ③ 空間性能評価法の学会規準化の推進 初年度、2 年度：到来波法、環境電磁波測定法に関する検討、見直。及び情報収 集 3 年度：規準案の作成および完成。4 年度：空間性能規準案の作成	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無 志田浩義 (EMC テック)、鶴田壮広 (竹中工務店)、宇治川智 (鹿島建設)、笠井泰彰 (大 林組)、木村健一 (フジタ)、三枝健二 (日本大学)、田中稔泰 (マイクロウェーブファク トリ)、西村俊哉 (日本環境アメニティ)、堀之内 淳 (電磁環境研究室)、峯松育弥 (KEC)、 矢島俊明 (国土交通省)、渡辺拓人 (東急建設)	
設置 WG (WG 名：目的)	なし	
2021 年度予算	1,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	10 回 (web 会議、および年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	なし
講習会	なし
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	なし
大会研究集会	なし
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	なし
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	1. 測定法の策定：環境電磁測定法案年度内完成 2. 到来波法検討の上収束。 3. 空間性能評価法検討継続 4. 次年度以降将来の技術マッピング検討中
委員会活動の問題点 ・課題	なし

2021 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価)・最終年度評価)

総合評価 (4 段階評価)	A B C D
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<p>コロナ渦で進捗に遅れが生じたが早々にリモート会議、ハイブリット会議を行うことによって遅れを最小限にした。むしろ通信環境の激変による需要と課題を時間をかけて討議し今後の電磁環境検討に結びつけた。</p> <p>環境電磁ノイズ測定法に関しては年度内に最終案に到達し運営委員会の審議に持ち込めるレベルに到達した。しかしながら AIJES 化にあたり、技術用途の再マッピングを実施したのち進めることとしている。</p> <p>建築用途と技術分野のかかわりを熟慮し建築電磁環境の基準設定に必要な議論をかわした。5G 環境、無線給電など多くの話題にかんして議論し、ニーズについて協議を重ねた。</p> <p>空間性能評価については新たに S11 評価法が検討されることとなり大いに期待できる技術分野を開拓した。</p>

- 総合評価は 4 段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
 - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
 - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から 80%の達成度
 - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から 70%の達成度
 - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価 (シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など) に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。